

## 2008年冬季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

米国サブプライムローン問題に端を発する金融システム不安と景気後退の世界的拡大に伴い、国内景気も、戦後最長といわれた景気回復局面に転換点を迎つつある。

輸出と設備投資主導で、個人所得や裾野の広い業種への波及などに力強さを欠き、今一步回復感に乏しいといわれた景気回復であり、さらには、原材料価格の高騰に一応の歯止めはかかったものの、コスト低下のスピードは鈍い。その中、回復局面の終了は企業収益を一層圧迫するものとみられる。

また、県内景況は、雇用面は再び低迷し、個人消費も低調に推移するなど、需要面で力強さを欠く動きとなっている。一方、生産活動も全国や近畿と比較して、依然厳しい状況にある。

このように不透明感が強まる環境の下、県内企業の2008年冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、238社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

### 要 約

#### ①ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は72.3%、「支給しない」が13.9%、「未定」が13.4%となり、「支給する」とした企業は前年冬（74.8%）比2.5ポイント減少した。

#### ②平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比1.4%減の481,265円で、6年ぶりの前年比減少となった。

また、平均支給月数（単純平均）は1.52か月と、前年比0.04か月減少した。

#### ③前年支給額と増減企業割合の比較

前年冬に比べ、従業員1人当たりの支給額が「増加する」とする企業が14.5%、「ほぼ同じ」

とする企業が61.6%、「減少する」とした企業は21.5%となり、減少企業が増加企業を上回った。

#### ④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が支給予定企業の34.9%と最も多い。また、支給予定企業の半数以上が12月6日～15日の間に支給するとしている。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約8割を占めている。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業が最も多い。前年と比べ「自己資金」「自己資金と銀行借入」の割合が増加し、「銀行借入」のウエイトが低下した。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内52.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は、前年冬（55.4%）より3.0ポイント減少した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は38,742円であった。

## 1 ボーナスの支給状況

2008年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業238社（11月5日時点）の内172社（72.3%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は33社（13.9%）となった。また、現在「未定」とした企業は32社（13.4%）であった。

前年冬のボーナス調査と比べると、「支給しない」とした企業は同ポイント。「支給する」とした企業は3年連続の減少となる2.5ポイントの減少で、また、「未定」とした企業の割合は2.1ポ

イント増加した。世界的な景気後退期入りとなる中、県内企業においても業績見通しの不透明感が強まっている。

## 2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な133社の加重平均)は481,265円で、前年冬実績を1.4%下回り、金額で6,848円減少の見込みとなった。冬のボーナスとしては、昨年(2007年)の0.4%、2,055円の増加から、6年ぶりの減少に転じた。

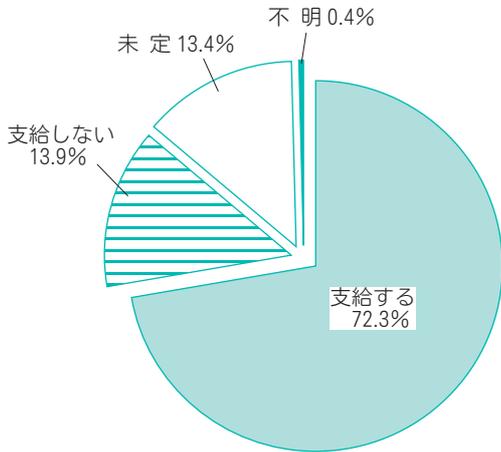
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が26.2%と最も多く、以下30~40万円未満とする企業が17.4%、40~50万円未満が12.2%などとなった。

10万円刻みの支給額分布を前年冬と比較すると、「20万円未満」で「未定」の企業が多いことから減少を見せたが、その他の金額層では、各層間の移動はあるものの前年とほぼ同水準での推移となった。

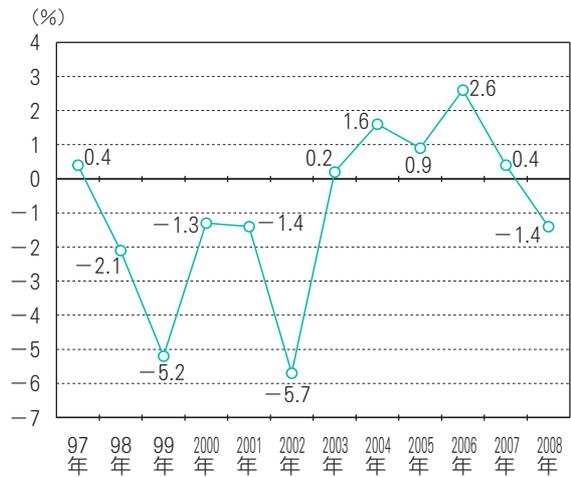
### 《冬季ボーナス支給額の動き》

冬季ボーナス支給予想額は、98年以降02年ま

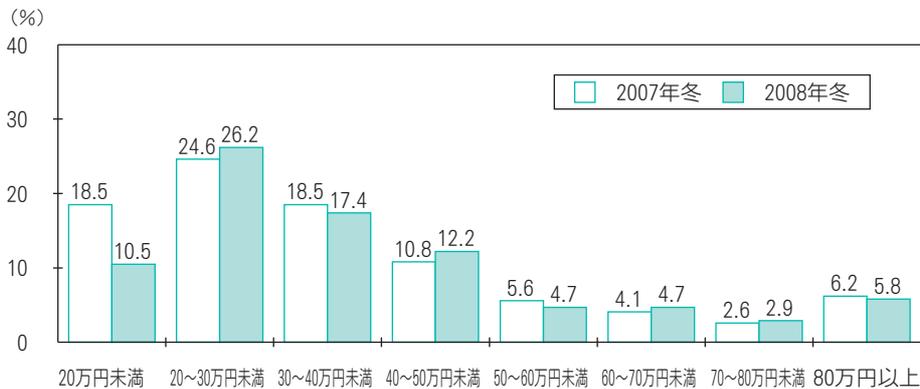
### 冬のボーナス支給状況



### 冬季ボーナス支給予想額の前年比推移



### ボーナス支給額の分布状況



で5年連続で前年比マイナスが続いたが、03年に同0.2%増とプラスに転じた。

その後、07年まで5年連続の増加を見たが、本年は6年ぶりの減少となった。

#### 《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、窯業・土石製品製造業が755,000円で最も多く、次いで、その他製造業、プラスチック製品製造業の順となった。

一方、支給額が最も少ないのは、食料品製造業の209,445円であった。支給額の最も多いサービス業と最も少ない運輸・通信業を比べると、倍率で約3.6倍、差額で約55万円となっている。

一方、平均支給額を従業員規模別にみると、従業員200人以上の企業が640,508円で最も多く、5人未満の企業が271,292円で最も少ない。支給額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.4倍、差額で約37万円であった。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

各業種別では、全15業種のうち、前年冬より

支給額が増加したのは、窯業・土石製品製造業、プラスチック製品製造業等の5業種。減少したのは、繊維製品製造業、金属製品製造業、その他製造業等の9業種、ほぼ横ばい1業種であった。

また、産業別にみると、今年冬の製造業は475,988円（前年冬492,566円）と前年比3.4%減少、一方非製造業は487,285円（同483,039円）と同0.9%増加した。

今年冬は、製造業の落ち込みが全産業の減少に繋がっている。

#### 業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、%）

	2008年冬	2007年冬	前年比
全 体	481,265	488,113	-1.4
製 造 業	475,988	492,566	-3.4
食料品製造業	209,445	215,105	-2.6
繊維製品製造業	395,111	430,632	-8.2
木材・木製品製造業	287,333	287,065	0.1
化学製品製造業	425,206	445,331	-4.5
窯業・土石製品製造業	755,000	607,000	24.4
金属製品製造業	331,274	353,833	-6.4
プラスチック製品製造業	588,612	525,599	12.0
その他製造業	608,150	638,340	-4.7
非 製 造 業	487,285	483,039	0.9
卸 売 業	517,524	531,295	-2.6
小 売 業	528,145	494,571	6.8
建 設 業	393,070	405,325	-3.0
不 動 産 業	453,023	453,024	0.0
運輸・通信業	240,857	235,714	2.2
サービス業	521,939	527,110	-1.0
その他非製造業	484,148	495,780	-2.3

#### 業種別・規模別のボーナス平均支給額

（単位：社、歳、円）

	企業数	全 体		5人未満		5~29人		30~49人		50~99人		100~199人		200人以上	
		社	円	社	円	社	円	社	円	社	円	社	円		
全 体	133	481,265	9	271,292	59	322,345	21	411,163	17	397,215	17	415,331	10	640,508	
食料品製造業	5	209,445			1	128,000	2	223,158	1	262,000	1	187,000			
繊維製品製造業	15	395,111	2	202,500	6	238,969	4	261,547	1	850,000	1	200,000	1	480,000	
木材・木製品製造業	9	287,333	3	371,429	4	294,565	1	170,000	1	344,000					
化学製品製造業	6	425,206			2	405,778	2	460,541	1	286,000	1	500,000			
窯業・土石製品製造業	1	755,000							1	755,000					
金属製品製造業	12	331,274			5	231,543	3	538,033	2	328,226	2	264,200			
プラスチック製品製造業	8	588,612			6	223,294			1	200,000			1	850,000	
その他製造業	16	608,150	1	300,000	5	346,975	1	350,000	3	323,784	3	292,786	3	843,577	
卸 売 業	14	517,524			8	574,333	3	457,352	1	630,000	2	491,520			
小 売 業	11	528,145	1	217,000	5	227,560					2	411,224	3	600,170	
建 設 業	14	393,070	2	221,429	8	307,664			2	306,457	1	450,000	1	458,000	
不 動 産 業	2	453,023			1	430,000	1	460,000							
運輸・通信業	2	240,857			1	150,000			1	256,000					
サービス業	11	521,939			5	313,723	1	250,000	2	402,906	3	602,162			
その他非製造業	7	484,148			2	780,273	3	691,330			1	680,000	1	230,000	

## 3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な133社の今年冬の平均支給月数（単純平均）は1.52か月で、前年冬に比べて0.04か月減少した。

従業員規模別で見ると、規模が大きいほど支給月数も大きくなる傾向がみられる。

業種別では、窯業・土石製品製造業が3.00か月で最も多く、以下、その他非製造業が2.14か月、卸売業が1.83か月と続く。一方、運輸・通信業が0.95か月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、窯業・土石製品製造業、プラスチック製品製造業が横ばい、それ以外の6業種で前年比減少し、増加業種は無かった。また、非製造業（7業種）では、小売業

で増加、不動産業、運輸・通信業、その他非製造業で横ばい、卸売業、建設業サービス業では前年を下回った。

## 4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が14.5%（前年冬18.4%）、「減少する」とした企業が21.5%（同14.4%）、「ほぼ同じ」とする企業が61.6%（同63.8%）となり、増加企業が減り、減少企業が増える結果となった。

ボーナスの「増加要因」では、「業績が良くなった」という企業が44.0%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が40.0%などとなった。

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
食料品製造業	1.30 (1.31)		2.00	1.25	1.00		
繊維製品製造業	1.19 (1.27)	1.00	1.08	1.08	2.50	0.93	1.65
木材・木製品製造業	1.00 (1.11)	0.83	1.13	0.70	1.30		
化学製品製造業	1.69 (1.76)		1.45	1.65		2.30	
窯業・土石製品製造業	3.00 (3.00)				3.00		
金属製品製造業	1.41 (1.56)		1.04	1.92	1.50	1.50	
プラスチック製品製造業	1.40 (1.40)		1.20		0.80		3.16
その他製造業	1.57 (1.58)	1.00	1.46	1.50	1.33	1.23	2.56
卸 売 業	1.83 (1.86)		1.82	1.61	2.30	1.96	
小 売 業	1.74 (1.67)	1.20	0.96			1.63	3.30
建 設 業	1.42 (1.45)	1.23	1.29		1.70	2.00	1.72
不 動 産 業	1.76 (1.76)		1.75	1.76			
運 輸 ・ 通 信 業	0.95 (0.95)		0.50		1.40		
サ ー ビ ス 業	1.56 (1.61)		1.37	1.20	1.65	1.93	
その他非製造業	2.14 (2.14)		2.71	1.93		2.60	1.15

\* ( ) 内は2007年冬のボーナス支給月数

対前年比冬季ボーナス支給額増減企業割合の推移

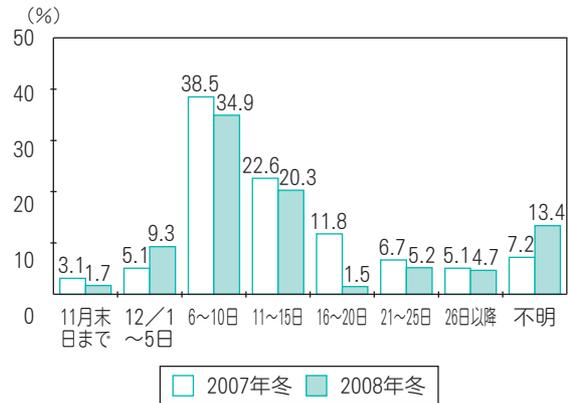


一方、「減少要因」では、「業績が悪くなった」という企業が83.8%などとなった。

## 5 ボーナスの支給時期

ボーナス支給予定企業（172社）の支給予定時期は、12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の34.9%である。次に多かったのが11～15日で20.3%、16～20日で10.5%となった。12月6～15日に集中する傾向が見られ、半分以上の企業がこの時期に支給するとしている。

ボーナスの支給時期

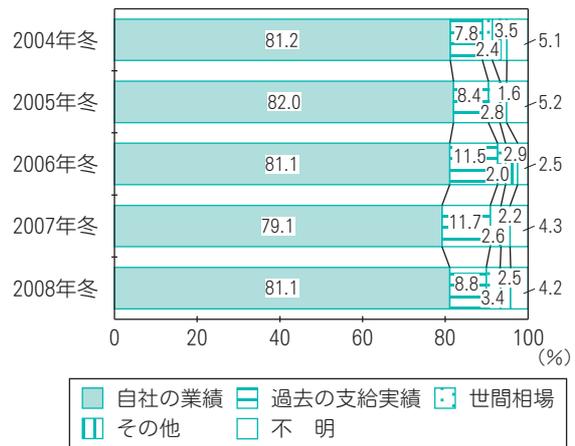


## 6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業238社を集計すると、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は前年冬より2.0ポイント増加して81.1%となった。

一方、「過去の支給実績」とする企業は同2.9ポイント減少の8.8%、「世間相場」は同0.8ポイント増加の3.4%となった。

ボーナスの支給額の決定基準



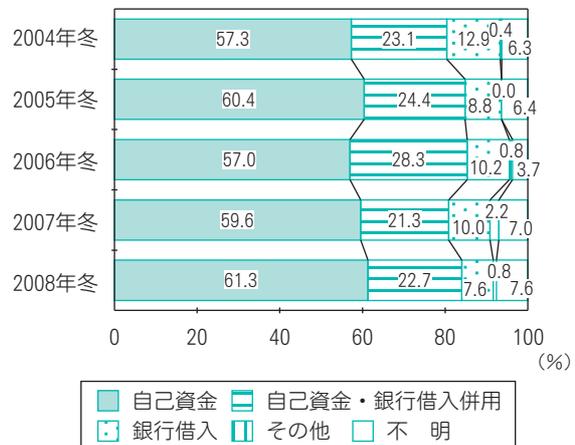
## 7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が61.3%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が22.7%、「銀行借入」とする企業が7.6%となった。

前年冬と比べて「自己資金」が1.7ポイント、「自己資金と銀行借入併用」が1.4ポイント増加。一方、「銀行借入」が2.4ポイント減少した。

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」が主流であり、今回は「自己資金」と「自己資金と銀行借入併用」が増加し、「銀行借入」が減少する結果となった。

ボーナス資金の調達方法



## 8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 238 社のうち 164 社 (68.9%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 86 社 (52.4%)、「支給しない」とした企業が 59 社 (36.0%)、「現在検討中」とした企業 18 社 (11.0%) となった。

「支給する」企業の割合は、前年冬 (55.4%) に比べ 3.0 ポイント減少した。一方、支給予定企業 (86 社) のうち集計可能な企業 (83 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は 38,742 円となり、前年 (48,894 円) 比で 20.8% の減少となった。

### 業種別のパート 1 人当りのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全体	83	1,983	38,742
製造業	54	722	45,330
食料品製造業	4	90	32,000
繊維製品製造業	13	224	46,879
木材・木製品製造業	1	3	30,000
化学製品製造業	3	9	61,778
窯業・土石製品製造業	1	15	80,000
金属製品製造業	12	74	82,230
プラスチック製品製造業	6	64	47,578
その他製造業	14	243	34,449
非製造業	29	1,261	34,970
卸売業	9	52	80,327
小売業	5	67	25,104
建設業	5	21	46,667
不動産業	1	4	30,000
運輸・通信業	1	3	10,000
サービス業	6	175	74,046
その他非製造業	2	939	25,719

## 9 まとめ

今冬のボーナス支給 (予想) 調査では、平均支給額は前年冬比 1.4% 減と、6 年ぶりの減少となった。

米国のサブプライムローン問題に端を発する金融システム不安と景気後退が世界的に波及することにより、戦後最長ともいわれた国内の景気回復局面も転換点を迎え、県内企業においても製造業を中心に先行きに懸念が強まっている。

全国主要企業の支給予想についても、景気後退や円高による企業収益の低下から、雇用環境は悪化傾向にあり、今年は減少に転じるものと見られている。

また、今後については、原油を始めとした原材料価格の高騰に歯止めはかかったものの、諸コスト低下のスピードは鈍く、依然として県内企業を取り巻くコスト環境は厳しいものと見られる。さらに、円高の進行により、これまで国内景気を主導してきた輸出にも陰りが見られ、先行きの不透明感はますます強まるものと思われる。(山城 満)

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 939 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2008 年 10 月 17 日～11 月 5 日
4. 回収状況 回答企業数 238 社 回答率 25.3%

### (回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	不明	合計 (構成比%)
食料品製造業	1	2	2	1	3			9 (3.8)
繊維製品製造業	3	13	2	5		3		26 (10.9)
木材・木製品製造業	4	8	1	1				14 (5.9)
化学製品製造業	1	4	2	2	1			10 (4.2)
窯業・土石製品製造業		1		1				2 (0.8)
金属製品製造業		6	5	5	2			18 (7.6)
プラスチック製品製造業		9	1		4			14 (5.9)
その他製造業	1	8	3	3	4	5		24 (10.1)
卸売業	1	13	6	1	2	0		23 (9.7)
小売業	7	9	1	1	2	5		25 (10.5)
建設業		23	5	3	1	1		33 (13.9)
不動産業	4	2	1					7 (2.9)
運輸・通信業			2	2				4 (1.7)
サービス業	1	6	4	3	4			18 (7.6)
その他非製造業	1	4	3	1	1	1		11 (4.6)
合計 (構成比%)	24 (10.1)	108 (45.4)	38 (16.0)	29 (12.2)	24 (10.1)	15 (6.3)	0 (0.0)	238 (100.0)